

大学図書館研究会 第54回全国大会開催要綱

☆日 時 2023年9月23日（土・祝）～9月25日（月）

☆場 所 大阪大学豊中キャンパス

☆U R L https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2023/

☆タイムテーブル（予定）

9月23日（土・祝）

14：00～14：15 ウェルカムガイダンス（対面のみ）
14：30～15：15 研究発表（★対面開催、オンライン配信あり（ライブ配信のみ））
15：30～16：30 記念講演（★対面開催、オンライン配信あり（ライブ配信のみ））
17：00～18：00 交流会（対面のみ）

9月24日（日）

9：30～12：30 課題別分科会（1）（対面のみ）

第1分科会 資料保存
第2分科会 キャリア形成
第3分科会 出版・流通

12：30～14：00 昼休憩

14：00～17：00 課題別分科会（2）（対面のみ）

第4分科会 大学図書館史
第5分科会 利用者支援
第6分科会 学術情報基盤

9月25日（月）

9：30～12：00 シンポジウム『大学図書館は生成系AIの夢を見るか？』（対面のみ）

今年度の会員総会は全国大会当日ではなく、2023年9月16日（土）にオンラインで開催予定です。

詳細は巻末を御覧ください。

 目次

大学図書館研究会第54回全国大会開催要綱	65
大学図書館研究会第54回全国大会参加申込案内	67
会員総会資料・討議資料：大学図書館をめぐる動き	69
大学図書館研究会第54回全国大会記念講演	86
課題別分科会の概要	87
大学図書館研究会第54回全国大会シンポジウム	90
交流会のご案内	90
自主企画を募集しています	91
大学図書館研究会第54回全国大会会員総会資料のご案内	92

大学図書館研究会

2023/2024年度会員総会の開催について

会員各位

会則第11条により、大学図書館研究会2023/2024年度会員総会を開催致します。

多数、ご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

2023年6月

大学図書館研究会

会長 呑海 沙織

大学図書館研究会第54回全国大会 参加申込案内

大会ウェブ：https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2023/

■会期

2023年9月23日（土・祝）～9月25日（月）

■開催方法

対面（9月23日（土・祝）のみオンライン（Zoom）ハイブリッド開催）

■会場

大阪大学豊中キャンパス／オンライン会議システム（Zoomを予定）

オンライン会議での必要な機材等は、以下のとおりです。各自でご準備ください。

- ・端末（PC、タブレット、スマホ等）
- ・webカメラ
- ・マイク／スピーカー
- ・インターネット回線

※接続先URL等の詳細については後日、全国大会ウェブサイトでお知らせします。

■参加費

6,000円 1日のみの参加（オンライン含む）：3,000円

■申込方法

こちらのページ（<https://daitoken-zenkoku-54.peatix.com/>）のチケットをお申し込みください。

（請求書類の必要な方は、Peatixでのお申し込み前に全国大会実行委員会宛にご連絡ください。）

※オンラインチケットサービスPeatixからの申し込みとなります。

※チケットの申し込みには、Googleアカウントやメールアドレスなどでのログインが必要です。

※クレジットカード、コンビニ、ATMからお支払いいただけます。

■申込締切

2023年9月13日（水）17:00

■キャンセルの取り扱い

※キャンセルはオンラインチケットサービスPeatixから手続きをお願いします。

参加費のキャンセル時の取り扱いは、以下のとおりです。

- ・申込締切日まで：全額返金します。ただし、Peatixの所定の手数料が差し引かれます。
- ・申込締切日以降：キャンセルできません。なお、大会資料をお送りいたします。

■問い合わせ先

全国大会実行委員会 (taikai@daitoken.com) までメールでご連絡ください。

件名の先頭に必ず「■大図研大会■」と明記してください。

メール送信後1週間たっても返信がない場合は、不達の可能性がありますので、お手数ですが、再度お送りください。

※複数の委員が分担していますので、場合によってメールの返信元が異なる場合があります。

あらかじめご了解ください。

※請求書類の必要な方も、全国大会実行委員会宛にご連絡ください。

会員総会資料

討議資料：大学図書館をめぐる動き

1. 大学と大学図書館をめぐる動き

1.1 大学をめぐる動き

関連報告、会議の内容を参照して、2022年度の動きを振り返る。

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2019年度末から、各大学においては、感染対策を徹底させながら、教育・研究活動を継続させる取り組みがとられている。

文部科学省からは、随時、感染対策と教育・研究活動の両立に関する各種周知があり、2022年3月22日には、2022年度の大学等における授業の実施に関する留意事項の周知がなされた¹⁾。ここでは、学生の学修機会の確保と感染対策の徹底の両立を図りつつ、学生の目線に立った教育活動を実施する必要性が挙げられており、図書館等の学内施設は、学生・研究者等の利用に供するための工夫に努めることを求めている。文部科学省により大学・短期大学及び高等専門学校を対象として2022年9月30日付で実施された2022年度後期の授業実施や学生への支援の方針に関する調査²⁾によれば、授業の半分以上を対面授業とすることを予定していたのは1,163校中の1,161校（約99.8%）で、授業の実施方針を学生のほぼ全員または大多数が理解・納得しているとの回答は全体の約9割であった。

(2) 中央教育審議会大学分科会³⁾

大学及び高等専門学校における教育の振興に関して調査、審議することを目的とする大学分科会では、2022年度は、2021年度に引き続き、第11期の検討事項案について審議がなされた。

大学分科会本体では、新たな時代を見据えた質保証システムに関して、大学設置基準・

設置認可審査や認証評価制度の在り方、遠隔授業に関するガイドライン策定について取り上げられた。大学設置基準については図書・雑誌の電子化を踏まえた内容の整備も求めている。

大学分科会の部会の1つである大学院部会では、人文科学・社会科学系の大学院の改革に必要な観点、方向性について意見交換がなされた。また、2022年度の新設部会である大学振興部会では、ゼミナール教育や卒業研究・論文を「出口の質保証」に活用するための課題、文理横断・分離融合教育の推進が示されたほか、「学生保護の仕組みの整備」のテーマのもと、経営環境が悪化した大学の破綻の回避や破綻時の学生の保護について議論がなされた。

(3) 教育未来創造会議⁴⁾

政府の教育未来創造会議では、高等教育をはじめとする教育の在り方について国としての方向性を明確にすること、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるように教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進することの必要性が挙げられている。

2022年5月10日に、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」を取りまとめた後、第二次提案に向けて、コロナ後の新たな留学生派遣・受入方策に関して、10年後の2033年までに日本人学生の海外留学生者数50万人、外国人留学生の受入数40万人を目指す指標案を示している。

(4) 文部科学省 2021年度補正予算⁵⁾・2022年度予算⁶⁾

文部科学省の2022年度補正予算が2022年

12月2日に、2023年度予算が2023年3月28日に成立した。2022年度補正予算では、デジタル教科書・教材の活用促進のためのネットワーク環境整備事業の予算が計上されている。2023年度予算では、高等教育機関の多様なミッションの実現、誰もが学ぶことのできる機会の保障のための大学の利用、我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成、量子・AI等の重要先端技術の研究開発推進、Society5.0の実現などのための予算が計上された。

(5) 国際卓越研究大学制度⁷⁾

文部科学省は、大学ファンドにより、世界最高水準の研究大学を実現することを目指して、2022年12月23日～2023年3月31日に、国際卓越研究大学の公募をした。

諸外国のトップレベルの研究大学が豊富な資金を背景として研究力を高めているのに対し、我が国の大学は研究論文の質・量ともに低調な状況にある。国際卓越研究大学制度は、国際的に卓越した研究成果が見込まれる大学を大学ファンドにより助成することを目的としている。

(6) 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業⁸⁾

文部科学省は、研究力を基に、社会課題解決や新産業創出のイノベーション創出によって大学の機能強化を図ることを目的として、2023年2月17日～3月17日に、国公立大学を対象に、本事業の公募をした（採択30件（4月21日発表））。

(7) 文部科学省、地域中核・大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン⁹⁾

文部科学省は、遠隔授業の実施に関する留意点や各大学・高専の取組事例から得られた知見をガイドラインとしてまとめ、2023年3月28日に公表した。

(8) 2023年度開設予定の大学

2023年度開設予定の、専門職大学4校（電動モビリティシステム専門職大学、東京情報デザイン専門職大学、グローバルBiz専門職大学、ビューティ&ウェルネス専門職大学）の設置認可について、2022年8月31日に、大学設置・学校法人審議会において、答申がなされた¹⁰⁾。

(9) 国立大学法人の統合

2022年10月14日、国立大学法人東京工業大と国立大学法人東京医科歯科大は、2024年度を目途に大学を統合することに合意した。

1.2 大学図書館をめぐる動き

関連報告、会議の内容を参照して、2022年度の動きを振り返る。

(1) 「学術情報基盤実態調査（2022年度）」¹¹⁾の公表

2023年3月22日に、文部科学省から調査結果が公表された。調査対象は811大学（国立86、公立99、私立626）（回答率100%）で、「大学図書館編」と「コンピュータ及びネットワーク編」から構成される。

2021年度の図書館資料費は705億円であり、前年度から1億円減少した。そのうち、紙媒体の資料経費（図書・雑誌）は231億円であり、前年度から10億円減少、電子媒体資料経費（電子ジャーナル・電子書籍）は357億円であり、前年度から3億円増加した。

オープンアクセスポリシーを策定している大学は140大学で、前年度から10大学増加した。

学内ネットワークを有する811大学（100%）のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は352大学（43.4%）となり、前年度から51大学増加した。研究データポリシーを策定している大学は207大学（25.5%）であった。

(2) オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会¹²⁾

科学技術・学術審議会では、情報委員会の下に「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会」を設置し、2022年2月16日～2023年1月25日に8回の会議を開催し、これからの大学図書館に求められる役割や機能等についてまとめた報告である「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）（2023年1月25日）」を発表した。

(3) 大学図書館の連携協力活動

大学図書館の連携協力活動として、国立、公立、私立という設置母体ごとの図書館協（議）会、各協（議）会を横断する国公私立大学図書館協力委員会、分野ごと、地域ごとの関連団体による活動が挙げられる。

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議¹³⁾の第24回が2022年6月29日に、第25回が2023年3月9日に開催された。会議では、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、これからの学術情報システム構築検討委員会、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）、国立情報学研究所学術コンテンツ事業からの活動報告があった。

SPARC Japan¹⁴⁾では、その活動主体であった学術情報流通推進委員会（国立情報学研究所）は第1期（2019～2021年度）で終了し、2022年度は、セミナーの開催や国際イニシアティブ（arXiv.org、CLOCKSS、SCOAP3）との連携活動が継続された。

- 1) 文部科学省. 令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について（周知）.
https://www.mext.go.jp/content/20220318-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf

（参照 2023-05-28）

- 2) 文部科学省. 令和4年度後期の大学等における授業の実施方針等に関する調査.
https://www.mext.go.jp/content/20221129-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf
（参照 2023-05-28）
- 3) 文部科学省. 中央教育審議会. 大学分科会.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm?msclkid=b5c0d33acf3f11ecae7367ff68fe0a71
（参照 2023-05-28）
- 4) 内閣官房. 教育未来創造会議
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/index.html?msclkid=50b85259cf3711ecb9b3678799171f09>（参照 2023-05-28）
- 5) 文部科学省. 令和4年度予算
https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00003.htm（参照 2023-05-28）
- 6) 文部科学省. 令和5年度予算
https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672_00008.htm（参照 2023-05-28）
- 7) 文部科学省. 国際卓越研究大学制度について
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/daigakukenkyuryoku/kokusaitakuetsu_koubo
- 8) 特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/mext_01231.html（参照 2023-05-28）
- 9) 文部科学省. 大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン
<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/000234679.pdf>
- 10) 文部科学省. 令和5年度開設予定の大学

等の設置に係る答申について

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/daigaku/toushin/attach/1420729_00009.htm (参照 2023-05-28)

- 11) 文部科学省. 令和4年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/1418398_00001.html

- 12) 文部科学省. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会

- 13) 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

<https://contents.nii.ac.jp/cpc>

- 14) SPARC Japan

<https://www.nii.ac.jp/sparc/>

2. 学修支援・利用サービス

令和5(2023)年5月8日、COVID-19が感染症法上の2類相当(新型インフルエンザ等感染症)から5類感染症に変更された¹⁾。これにより、令和2年度後期以降適宜再開していた大学図書館における利用サービス、特にグループ学習室などの場の開放や学外者利用の再開などの動きが急速に進んでいる。

いわゆる「場としての図書館」が復活する一方で、コロナ禍によってなかば強制的に変革の速度を速められた非来館型のサービスや、それを後押しする著作権法の改正など、リアルな「場」に捉われない図書館サービスも今後ますます進展していくことになるであろう。以下、COVID-19の流行によって開始された/進展したサービスの概況と現状について簡単にまとめる。

2.1 情報リテラシー教材

COVID-19の流行以前から、大学図書館では、LMSやYouTube、そして各館のWebサイト等を活用して、情報リテラシー教材を動画やスライドなどの形で提供してきた。しか

し、これらの教材の多くは、実際に対面で行われたガイダンスやイベント、講義等の様子や配布資料のアーカイブや予習・復習用の側面が強かったと考えられる。翻ってCOVID-19の流行にともなう緊急事態宣言により、多くの大学図書館が臨時休館を行うこととなった令和2(2020)年度4月以降には、必然的にこれらWeb上のコンテンツによる学修支援を主とした運用が強く求められた。今後は、コロナ禍以前のように対面でのガイダンスやリテラシー教育の機会が増えることが予想されるが、オンラインコンテンツは今後も求められ続けるため、適宜情報の更新が容易に行える仕組みを整える必要がある。

2.2 遠隔貸出サービス

コロナ禍によって大学に通学が難しい学生や研究者のために、多くの大学図書館において、館内の図書を郵送や宅配で貸し出す遠隔貸出サービスが開始された。このサービスは、当初はコロナ禍の間の時限措置とするところが多く、送料についても、大学負担とするものと、受益者負担とするものがあった。現在では、図書館の開館にともない当該サービスを廃止する館が出てきている一方で、遠隔地在住等来館が困難な場合などの諸条件を付けつつも、送料を受益者負担としたうえで当該サービスを引き続き提供する館もある。感染症に限らず、社会人大学院生など学生の幅が増えるにしたがって講義の形態にも変化があるため、業務負担に留意しつつも、来館が困難な学生へのサービスは検討し続ける必要がある。

2.3 チャットレファレンス

コロナ禍以前から電話や電子メールでのレファレンス受付は伝統的に行われており、またチャットを活用した問合せの仕組みも企業や公共図書館などでは適宜導入されていたが、コロナ禍で各種サービスのオンライン化

が求められたこともあり、大学図書館でもその導入が進められた²⁾。チャットレファレンスには大きく①AIが自動で回答を行うものと②職員が手動で回答を行うものがある。いずれも一長一短があるが、この種のオンラインサービスが今後も継続して提供される可能性が高いため、持続可能な方法を模索して実施する必要がある。

2.4 ヴァーチャル図書館

COVID-19による最初の緊急事態宣言が出されたのは、年度始めの令和2(2020)年4月7日であった⁵⁾。例年であれば図書館ツアーなど、主に新入生や編入生にむけて大学図書館の使い方等について基本的な説明を行い、図書館になじんでもらう時期であった。しかし、現地でのツアーは臨時休館等により行えない館が多かったこともあり、多くの図書館でヴァーチャル図書館ツアーとして、単なる図書館マップではなく写真や動画を活用した図書館案内が作成された。各種のヴァーチャル図書館について、その類型や展望については高野・小野(2022)³⁾に、実際の作成にあたっての詳細は『大学の図書館』第41巻第2号⁴⁾に詳しいのでここでは割愛するが、今後図書館の利用がコロナ禍以前に戻った際にこれらのコンテンツをどの程度重視し、利活用するかは今後考えるべき課題であろう。特に天球カメラを使ったものや、解説付きの動画、アバターを使用したものなどは再撮影やプログラム修正の手間もあるため、継続的なメンテナンスについて検討しておく必要があることが懸念される。

2.5 著作権法の改正とILLサービス

著作権法の改正については、「6. 著作権・法制度」の項で詳しく触れるが、利用サービスに大きくかわる内容のため、本項でも簡単に言及する。

COVID-19によって大学図書館へのアクセ

スが大きく制限された際、前田麦穂氏を発起人とした「図書館休館対策プロジェクト」⁶⁾により、図書館の休館への対策として4点の要望が出された。この取り組みに対し国会議員からリアクションがあった⁷⁾ことも影響し、「著作権法の一部を改正する法律」が令和3(2021)年5月26日に成立した^{8) 9)}。本法律は(1)図書館関係の権利制限規定の見直しと(2)放送番組のインターネット同時配信等に係る権利処理の円滑化を目的としている。

図書館に大きく関わるのは前者の(1)である。(1)の内容も大きく2点あり、①国立国会図書館の特定の資料を利用者に直接インターネット上で提供できるようにする、②各図書館でILLを行う際、複写物を直接利用者にメールで送信することを認める、となっている。このうち「②各図書館等による図書館資料の公衆送信に関する措置」に関しては、本項執筆時点ではまだ施行されていないが、令和5(2023)年3月末に補償金の額が決定¹⁰⁾するなど詳細が詰まってきた。補償金の支払いは受益者である利用者が行うこととなるが、これまで著作権法によって行うことが困難であった電子媒体での複写物の提供が行えるようになることは、利便性や即時性の向上という点で大きな変化である。今後も状況を注視しつつ、サービス・システムの両面で検討と速やかな対応が求められることが予想される。

- 1) 厚生労働省. 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応について.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/corona5rui.html> (参照 2023-05-18).
- 2) 大学の図書館. 2021, 40 (4).
https://www.daitoken.com/publication/kaiho_OA/20210400.pdf. に事例の掲載があるため参照されたい。
- 3) 高野和彰, 小野永貴. サービス案内とし

- ての大学図書館バーチャルツアー. カレントアウェアネス. 2022, (353).
<https://current.ndl.go.jp/ca2026>.
- 4) 大学の図書館. 2022, 41 (2), https://www.daitoken.com/publication/kaiho_OA/20220200.pdf.
 - 5) 内閣官房. 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言. https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitai_sengen_0407.pdf.
 - 6) 図書館休館対策プロジェクト. <https://closedlibrarycovid.wixsite.com/website> (参照 2023-05-18).
 - 7) 詳細な経緯は下記論文を参照のこと。
 前田麦穂. 新型コロナウイルスと「図書館休館対策プロジェクト」. 大学図書館研究. 2020, 116. <https://doi.org/10.20722/jcul.2096>.
 - 8) 文化庁. 令和3年通常国会 著作権法改正について. https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r03_hokaisei/ (参照 2023-05-18).
 - 9) 著作権法改正については下記の文章も参照されたい。
 村井麻衣子. 和3年著作権法改正：図書館関係の権利制限規定の見直し. カレントアウェアネス. 2021, (418). <https://current.ndl.go.jp/e2412>.
 - 10) 文化庁. 図書館等公衆送信補償金の額の認可について. https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/93860201_01.pdf.

3. オープンアクセスと機関リポジトリ

3.1 はじめに

オープンアクセスとその手段としての機関リポジトリを扱う本章の内容は、ゴールドOAの展開、研究データ等に関わるオープンサイエンスへの発展やデジタルアーカイブの包含など、その対象を拡大してきた。ここでは、前回記事以降2023年6月頃にわたる国内

動向について、大学図書館との関わりから概観する。この間の主な動向として、政策面からオープンアクセスやオープンサイエンスが新たな局面を迎えようとしていることが挙げられる。

3.2 国家戦略としてのオープンアクセス・オープンサイエンス

2023年5月の「G7科学技術大臣会合大臣コミュニケ」¹⁾、これに続く「G7広島首脳コミュニケ」²⁾でも、FAIR原則 (Findable, Accessible, Interoperable, Reusable) に沿った、公的資金による学術出版物や研究データへの公共的なアクセスを実現するものとして、オープンサイエンスの推進が謳われている。ここには、従来、大学図書館がオープンアクセスの文脈で関わってきた「学術出版物」が明記されている。「第6期科学技術・イノベーション計画」では、研究データ管理・利活用に係るオープンサイエンスが明確に方向づけられているが、同計画の年次戦略である「統合イノベーション戦略2023」³⁾が6月に公表されており、そこでも、大手学術出版社による市場支配とAPC高騰の問題を指摘するとともに、「競争的研究費制度における2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定」することが示された。ここに至る道筋として、内閣府総合科学技術・イノベーション会議の「科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合」では、昨年「論文のオープンアクセス」がたびたび取り上げられており、5月25日回⁴⁾では、一連の議論のとりまとめがなされた。ここでは、学術論文等の即時公開の具体的施策として、「公的な研究成果プラットフォーム (NII・JST) の充実。公的資金による学術論文の著者最終稿 (バックデータ含む) の掲載の義務づけ」として、研究データも含めた「グリーンOA」が筆頭に

示されている。

文部科学省科学技術・学術審議会情報委員会ジャーナル問題検討部会による2021年の報告書「我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）」は、ゴールドOAの進展といった状況がありながら、日本においてはオープンアクセス化への対応等に係る方向性が定まらないことを課題として指摘していた。ここに来て、国家戦略的に方向性が明確にされようとしており、機関リポジトリとグリーンOAという文脈において、大学図書館では動向を注視するとともに、対応の準備を行う必要がある。

3.3 さまざまな色のオープンアクセス

一方で、OA出版モデルとしての「ゴールドOA」に係る転換契約の動きも進んでいる（第5章参照）。2023年から、Wiley社は、国内4大学との転換契約モデルについて、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）を介して18大学に拡大したり、Springer Nature社は、国内10大学と転換契約に係るパイロットプロジェクトを開始したりしている。また、Elsevier社との転換契約に係る大規模な交渉が始まる動きもある。これら3社は、洋雑誌購読支出の大きな部分を占めているため、こうした動向の影響は大きい。前項の内閣府関係の会合でも、APCの支援は具体的施策の一つに挙げられているが、大学図書館には、グリーンOA対応への目配りとともに、引き続き学内的にはAPCの把握等の取り組みが求められよう。

また、昨年の本章で、国内の紀要出版モデルに類似するものとして取り上げた非営利・非APCによる「ダイヤモンドOA」モデルが、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）で、昨年中にたびたび取り上げられている⁵⁾。紀要が機関リポジトリのコンテンツの大半を占めている国内の

現状や大学図書館が伝統的に関わってきた経緯を踏まえると、グリーンOAやゴールドOAのように出版社の枠組みに依存しない、大学を基盤とするオープンアクセスのあり方としてあらためて注目してよいだろう。とはいえ、持続可能性はもとより、機関リポジトリの高度化や編集という営みとの関わり方など、解決すべき課題は多い。

なお、機関リポジトリの基盤に関わる動きとして、研究データやデジタルアーカイブにも対応したJPCOARスキーマver.2.0が2022年12月公開された⁶⁾。また、延期を重ねたJAIRO Cloud（WEKO3）への移行作業は、今秋に移行を完了するとして、漸く2023年5月より進行している⁷⁾。今後の研究データ公開の義務化も見越すと、NIIには、研究データ管理に係るGakuNin RDMも含めた「NII研究データ基盤」について、事業としての確実な運用が求められる。一方、大学図書館には事業としてのあり方への意見提供を含めて、運用にも積極的に関わっていく必要があるだろう。

3.4 オープンアクセス・オープンサイエンスと大学図書館

文部科学省科学技術・学術審議会情報委員会の下に設置された「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会」による「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議まとめ）」が3月に公開された（第1章、第4章参照）。ここでは、コロナ禍を経て教育・研究DXが進む中、「デジタル・ライブラリー」というコンセプトによる大学図書館DXが求められており、従来の機関リポジトリ等によるオープンアクセスの推進や研究データ管理など新たにオープンサイエンスに関わっていく大学図書館員のあり方が示されている。なお、同部会を引き継ぐかたちで、「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会」が6月

より立ち上がっている。

さて、オープンサイエンスについては、国立大学図書館協会資料委員会による文献レビューや取り組み事例まとめ⁸⁾等の関連する活動、いくつかの大学における研究データポリシー策定の動きおよび「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」の取り組み⁹⁾などがあるものの、大学図書館における実際的な取り組みの進展は少ない。また、情報委員会においても、研究の現場にオープンサイエンスが浸透していないという課題が指摘されている¹⁰⁾。しかしながら、かねてよりの「第6期科学技術・イノベーション計画」における研究データ公開に関する各種の目標設定はもとより、2項で触れたように、論文にバックデータも含めてオープン化していく流れは、不可避であると考えられる。そこにおいて、大学図書館には、従来のオープンアクセスの理念と活動を踏まえて、オープンサイエンスにどのように関わっていくのかという主体的な業務デザインが求められことになる。

一方、人社系におけるオープンサイエンスの一環として、従来本章で取り上げてきたデジタルアーカイブについては、機関リポジトリと一体的に運用する動向も見られるが、政策面や実装面では、この間に大きな進展は見られない。しかしながら、大学図書館が関わるものとして、研究・教育活動や社会に対してどのようなインパクトを与えているのかという、本質的な評価のあり方に係る議論が必要となろう。また、海外においては複数のプロジェクトが見られながら、国内においてはほとんど事例のない研究書のオープン化のモデル構築についても、とくに人社系に係るオープンアクセスの観点から、取り組んでいく必要がある。

3.5 さいごに

昨年度来、「国立国会図書館デジタルコレ

クション」リニューアルによるデジタル化資料の大幅な増加や個人向けデジタル化資料送信サービスの開始など、国会図書館のデジタルシフトが加速する中（第2章、第6章参照）、それぞれの大学図書館はデジタル化とオープン化において何をしていくのかが、今後、より問われていくことになるだろう。そこにおいて、研究・教育とともにある大学図書館は、政策的な動向も視野に入れつつ、学術情報流通におけるパートナーとして研究者と寄り添い対話しながら、自らあるべき姿を描いていかねばならない。

- 1) G7 仙台科学技術大臣会合（概要）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/g7_2023/2023.html（参照 2023-06-14）
- 2) G7 広島首脳コミュニケ
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page1_001700.html（参照 2023-06-14）
- 3) 統合イノベーション戦略2023
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>（参照 2023-06-14）
- 4) 総合科学技術・イノベーション会議. 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index2023.html>（参照 2023-06-14）
- 5) 学術コミュニケーションセミナー（月刊 JPCOAR）. 第9回、第12回、第14回
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/monthly>（参照 2023-06-14）
- 6) オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）. JPCOAR スキーマ Version 2.0 を正式公開. カレントアウェアネス-R. 2022年12月28日
<https://current.ndl.go.jp/car/169265>（参

- 照 2023-06-14)
- 7) [新JAIRO Cloud (WEKO3)]移行に向けたスケジュール (参照 2023-06-14)
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/154>
 - 8) 国立大学図書館協会資料委員会 報告書
<https://www.janul.jp/ja/projects/sirc>
(参照 2023-06-14)
 - 9) AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業
https://www.nii.ac.jp/creded/nii_ac_jp_creded.html (参照 2023-06-14)
 - 10) 文部科学省科学技術・学術審議会情報委員会 (第31回)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/siryu/1418998_20230426.html (参照 2023-06-14)

4. 組織運営・研修

4.1 組織運営

文部科学省の科学技術・学術審議会情報委員会に設けられた、オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会¹⁾は2023年3月に1月25日付の「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について(審議のまとめ)」を公開した²⁾。デジタル化やオープン化などの課題に対応することを巡り、特に同文書の2. (3)「上記機能やサービスの実現に求められる人材について」では大学図書館職員について、同じく2. (4)「大学図書館間の効果的な連携について」ではコンソーシアムの形成などによる個別大学を超えた大学図書館間の連携について、大学図書館の組織運営を巡る論点が提示されている。NACSIS-CAT/ILLの再編や図書館システムの共同調達、オープンアクセスや研究データ管理などの諸領域の今後の動向とも関連しており、改めて組織運営を巡る課題を共有した上で議論を深めていくことが引き続き必要であるだろう。

組織運営上重要な要素である人員面を巡って、「きみも大学図書館で働いてみないか」プロジェクトが国立大学図書館協会近畿地区協会助成事業として2022年度にイベントの開催やウェブ上での広報活動などを展開した³⁾。国立大学法人等の図書系職員新規採用を巡って、人事系の部署ではなく図書館系の部署が中心となって大学図書館職員の来歴や今後への展望などを広報した事例であり、複数機関の職員同士による連携によって実行委員会形式で実施された点も含めて特色のある取組みであった。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、別項(2.図書館サービス)が詳説しているように2022年度末時点では多くのサービスの再開が進み、再開後改めて危機管理や施設管理を巡る課題と向き合う必要のある新たな段階に入りつつある。感染症に伴う臨時休館はほぼ行われなくなったこともあって、本項がこれまで参照してきたsaveMLAKによる大学図書館の休館状況に関する調査⁴⁾も2023年3月をもって定期更新休止となった。長期間にわたり継続的に基礎的な情報を収集・発信し続けたsaveMLAKの活動自体もまた、危機管理の領域に限らず、図書館職員の連携やコミュニティの在り方についても示唆を与える事例であった。

- 1) “オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会”. 文部科学省. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/index.html, (参照 2023-06-11).
- 2) “オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について(審議のまとめ)”. 文部科学省. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/mext_00001.html, (参照 2023-06-11).
- 3) きみも大学図書館で働いてみないか.

<https://www.kidahami.com/>, (参 照 2023-06-11).

- 4) “covid-19-survey”. saveMLAK. <https://savemlak.jp/wiki/covid-19-survey>, (参 照 2023-06-11).

4.2 研修

下記は2022年度に各地・各団体で実施された大学図書館関連の研修会やシンポジウム等のテーマをウェブ上の情報からまとめたものである。

(1) 国立情報学研究所 教育研修事業

〈専門研修〉

目録システム書誌作成研修(2022年9月6日、9月13日、11月18日、オンライン)

情報処理技術セミナー (2022年7月21日～22日、8月5日、9月29日～30日、11月10日～11月11日、オンライン)

〈総合研修〉

大学図書館員のためのIT総合研修 (2022年8月24日～26日、オンライン)

大学図書館職員短期研修 (東京大学附属図書館・京都大学附属図書館との共催、2022年10月18日～21日、オンライン)

(2) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)

JUSTICE電子資料契約実務研修会 (2022年7月20日)

(3) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)

学術コミュニケーションセミナー (月刊JPCOAR) 第7回:2022年4月21日、第8回:2022年5月17日、第9回:2022年6月15日、第10回:2022年7月25日、第11回:2022年8月25日、第12回:2022年9月27日、第13回:2022年10月7日、[JPCOAR2022:ダイヤモンドOAと機関リポジトリ](第14回・2022年図書館総合展:2022年11月25日)、第15回:2022年12月20日、第16回:2023年1月24日、第17回:2023年

2月15日、第18回:2023年3月14日 (いずれもオンライン)

(4) SPARC Japan セミナー

「電子ジャーナルの転換契約とAPC問題で変わるオープンアクセスの現状と課題」(2023年2月17日)

(5) 国公立大学図書館協力委員会・各種協議会

東北地区大学図書館協議会 合同研修会オンラインセミナー「令和3年改正著作権法と図書館サービス」「国立国会図書館の個人向けデジタル化資料送信サービス」(2022年8月31日、共にオンライン)

中国四国地区大学図書館協議会 研究集会「大学図書館のDX (デジタルトランスフォーメーション)」(2022年10月28日、オンライン)

(6) 国立大学図書館協会

シンポジウム「大学図書館はどこへ向かう? : 変えるべきこと、継承していくこと」(2022年9月28日、オンライン)

セミナー「災害と図書館」(2022年10月12日、オンライン)

(7) 国立大学図書館協会地区協会

〈東北地区〉

職員研修「ストレスマネジメント:結果につながるマインドフルネス～思考と感情の整理術～」(2023年1月11日、オンライン)

〈関東甲信越地区〉

研修会「研究データ管理 (RDM) と大学図書館業務」(2023年2月27日、オンライン)

〈東海北陸地区〉

研修会「知ろう学ぼう考えよう～大学図書館の研究データ管理・公開支援～」(2022年10月25日、オンライン)

研修会「図書館に外部資金や出会いを呼び込む方法、探してます!」(2023年2月9日、オンライン)

〈近畿地区〉

フォーラム「ILL/DDサービス2.0へ向けて」(2023年1月27日、オンライン)

〈中国四国地区〉

講習会「一緒に考えよう！ウィズ／アフターコロナ時代の大学図書館広報」（2023年2月13日、オンライン）

〈九州地区〉

講演会「大学図書館におけるSNS活用と情報発信」（2022年12月8日、オンライン）

(8) 私立大学図書館協会

研究大会テーマ「学生主体の教育への転換と大学図書館DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（2022年9月9日、オンライン）

(9) 私立大学図書館協会 地区部会・地区協議会

東地区部会オンデマンド研修「図書コース」「雑誌コース」

東地区部会研修会「電子ブックの活用を考える」（2022年10月17日、オンライン）

西地区部会研究会「地域社会における大学図書館の役割——創造の拠点として」（2022年6月23日、オンライン）

東海地区協議会研究会「図書館員のためのカビ・ムシ被害への対策」（2022年10月20日、オンライン・ハイブリット）

京都地区協議会研究会「これからの電子図書館～現状とこれから～」（第1回：2022年7月11日、オンライン）「電子書籍の活用と研究・教育環境の構築 Maruzen eBook Library (MeL) 他のご活用について」（第2回：2022年9月26日、オンライン）

阪神地区協議会研究会「図書館と本の魅力」（第1回：2021年10月11日～10月14日オンライン配信期間、第2回は中止）

中国四国地区協議会研究会講演「国立国会図書館のオープンデータ」（2022年9月15日、オンライン）

九州地区協議会研究会「社会の変化と大学図書館～情報化時代における大学図書館の役割～」（2022年9月8日～9月15日、メール配信形式）

(10) 国立国会図書館

講師派遣型研修、集合研修（オンライン開催）、遠隔研修を実施。

集合研修には「日本古典籍講習会」「レファレンス協同データベース事業担当者研修会」「資料保存研修」「レファレンス・サービス研修『経済社会情報の調べ方』」「児童文学連続講座」「アジア情報研修」「障害者サービス担当職員向け講座」など。

遠隔研修にはレファレンス業務に関する研修（「国立国会図書館のレファレンスツール」など）、国立国会図書館のサービス活用に関する研修（「国立国会図書館書誌データの活用」など）、資料保存、デジタル化に関する研修（「動画で見る資料保存：簡易補修」）など。

ウェブ講演会「インクルーシブな情報社会実現に向けた図書館の役割——韓国国立障害者図書館における取組——」（2023年3月23日、オンライン）

(11) 大学図書館など

〈千葉大学〉

アカデミック・リンク・セミナー「エビデンスベースで考える、ポストコロナの学習支援：大学図書館における調査と実践から」（第1回：2022年5月24日）、「大学におけるキャリア教育・キャリア支援の現在」（第2回：2022年7月8日）、「コロナ禍後の外国人留学生の円滑な受入れとは—学修歴評価及び入学資格判定の側面から—」（第3回：2022年9月6日）、「ICTを活用した効果的な大学教育の実現に向けて」（第4回：2022年10月26日）「DX後の大学と学習資源」（第5回：2023年3月2日、各回ともオンライン）

〈一橋大学〉

西洋社会科学古典資料セミナー（2022年10月26日、オンライン）

ミニ・シンポジウム「国内所蔵の西洋古典籍をいかに活かすか—早稲田大学図書館所蔵コルヴェア文庫所収の貴重書を中心に—」（2022年12月3日、オンライン）

〈電気通信大学〉

「第5回 UEC Ambient Intelligence Agora ミニシンポジウム Agoraのこれからと教育DXへの参画」(2023年3月23日、オンライン)〈九州大学〉

第59回貴重文物展示・講演会「17世紀の日欧交流における医学と医療」(2022年10月27日)

〈国立情報学研究所〉

学術基盤オープンフォーラム2022 メインテーマ:走り出した学術研究プラットフォーム (2022年5月30日～6月2日、オンライン)

(12) 全国図書館大会 (日本図書館協会)

第2分科会 大学・短大・高専図書館「これからの読書を考える／大学生とこれからの読書環境」(2022年10月6日～2022年11月30日動画配信期間)

(13) 日本医学図書館協会

図書館総合展イベント「オープンアクセス・オープンサイエンスは図書館をどう変えるのか」(2022年11月18日、日本薬学図書館協議会共催)

(14) 日本薬学図書館協議会

学術シンポジウム「医療薬学の分野におけるAIとICTを活用した新しいチャレンジ」(2023年2月24日、オンライン)

(15) 専門図書館協議会

全国研究集会「利用者視点で見つめなおす専門図書館の価値と役割」(2022年7月20日～21日、オンライン)

(16) 日本図書館情報学会

研究大会シンポジウム「AI時代の学びと読書—学校教育における図書館の役割を探る—」(2022年10月30日)

臨時シンポジウム「大学図書館員の専門性とは」(2023年3月4日)

(17) 情報メディア学会

研究大会シンポジウム「社会情報と情報メディア～図書館情報学を架橋に～」(2022年

6月25日)

(18) 日本図書館研究会

研究大会シンポジウム「『図書館学の五法則』の実践(ランガナタン没後50年)」(2023年3月5日)

5. 出版・流通

5.1 出版概況

2023年1月に刊行された『出版月報』¹⁾によれば、2022年の出版市場(紙と電子の合計)は、前年比2.6%の減となっている(1兆6,472億円→1兆6,305億円)。2019年以降は回復傾向にあったが、4年ぶりに前年比減となった。内訳は、紙(書籍・雑誌)は前年比6.5%減(1兆2,080億円→1兆1,292億円)、電子は7.5%増(4,662億円→5,013億円)となっている。前年に15年ぶりに増加に転じていた紙が再び減少となり、電子もこれまで二桁が続いていた増加率が一桁台に鈍化した。電子媒体が占める割合は年々大きくなっており、30.7%と3割を超えた(2021年は27.8%)。

紙の出版物1兆1,292億円の内訳は、書籍が4.5%減の6,497億円(2021年は6,804億円)、雑誌が9.1%減の4,795億円(2021年は5,276億円)となっている。電子書籍は前年比で7.5%増の5,013億円となっており、初めて5,000億円を超えた。コミックが8.9%増の4,479億円、書籍が0.7%減の446億円、雑誌が11.1%減の88億円となっている。コミックの成長は続いているが、書籍、雑誌は前年比で減となっている。特に雑誌は2018年以降、二桁の減少率が続いている。これらの詳細はHON.jpのサイトでも詳細を見ることができるので、参照されたい²⁾。

書籍の価格は上昇が続いており、2022年の新刊書籍の本体価格平均は、前年の1,241円から2.2%上昇し、1,268円になっている³⁾。返品率は書籍が33.3%、雑誌が41.3%と、前年に比べ僅かに悪化している⁴⁾。書店の実店舗数も、2022年度は新規開店数が81に対し

閉店数が477と減少超過が続いている⁵⁾。

最近のニュースでは、八重洲ブックセンター本店が2023年3月31日に閉店している。駅周辺の再開発によるもので、跡地に2028年竣工予定の複合施設内に新店出ることが計画されている⁶⁾。当時国内最大の書店として1978年9月18日に開店した同店は、44年間の営業を一旦終了し、新しい店舗での営業再開を待つこととなった。

5.2 物流業界の2024年問題

物流業界の「2024年問題」も出版と無関係ではない。「2024年問題」は、2024年4月1日以降、運送等業務にかかる時間外労働の上限が、年間960時間に制限されることにより発生する各種の問題のことである。労働環境の改善のためのいわゆる「働き方改革関連法」によるものだが、以下のような点が懸念されている。

- ・ドライバーの収入減少
- ・運送会社等の減益
- ・荷主の負担増

これらの問題に対応するため、運送・出版業界も対応に腐心している。2022年11月に開催された東京都トラック協会出版物関係輸送懇談会には、出版社や書店の関係者も出席して、意見交換をおこなっている⁷⁾。この中で、日販が実施しているAIを活用した配送コースの再編⁸⁾について、運送会社も巻き込んだ共同研究の提案がされているようである。「2024年問題」も大学図書館界にとって対岸の火事ではないことを意識しておかなくてはならない。

5.2 大学図書館資料費

2023年3月22日に公開された学術情報基盤実態調査⁹⁾によると、2021年度における大学図書館の資料費は約705億円（1館あた

り8千697万円）となっている。2020年度の706億円（1館あたり8千732万円）から0.16%減となっており、ここ数年はほぼ横ばいの状態が続いている。詳細は以下のとおりである。

●図書（総額 / 平均, 単位：千円）以下同様

和書： 9,301,008 / 11,469
 洋書： 3,856,776 / 4,756
 合計： 13,157,784 / 16,224
 前年比：4.2%減

●雑誌

和書： 3,552,633 / 4,381
 洋書： 6,424,898 / 7,922
 合計： 9,977,531 / 12,303
 前年比：3.7%減

●電子ジャーナル

国内： 1,216,212 / 1,500
 国外： 31,639,360 / 39,013
 合計： 32,855,572 / 40,512
 前年比：0.9%増

●電子書籍

和書： 1,562,999 / 1,927
 洋書： 1,280,395 / 1,579
 合計： 2,843,394 / 3,506
 前年比：0.4%減

●データベース

和書： 3,584,768 / 4,420
 洋書： 5,912,853 / 7,291
 合計： 9,035,233 / 11,711
 前年比：5.1%増

●図書館資料費合計

70,531,612 / 86,969
 前年比：0.2%減

電子書籍は2019年から2020年にかけて約70%の大幅増であったが、2021年には微減となった。コロナ禍により電子書籍の需要が高まった2021年と同規模の購読がなされていると言える。紙の図書・雑誌はこれまでと

同様に微減の状態が続いている。電子ジャーナルについては、和・洋ともに前年度とほぼ同額、データベースについては、和・洋ともに約5%の増となっている。

昨年も言及したが、2021年度後半から円安傾向が顕在化してくる。顕著になっている。2022年契約分の海外の電子ジャーナルパッケージやデータベース等の契約金額が大幅に上昇しており、図書館資料費を更に圧迫していくことになるだろう。

5.4 転換契約

2022年2月に、東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学の4大学が、Wiley社と研究成果のオープンアクセス化促進に関する覚書を交わしたことを皮切りに、国内でも転換契約についての動きが見られるようになった。2022年11月には、研究大学コンソーシアム（RUC）のメンバーを中心とする国内10大学が、Springer Nature社との転換契約のパイロットプロジェクトを進めるための合意書に署名をした¹⁰⁾。APC（論文掲載料）の無料化、もしくは割引が契約内容に含まれるものも増えてきており、各大学ではAPCの割引情報等をまとめてWebサイトで公開してするようになってきている。APC割引には本数が限られている場合もあり、割引の存在自体を知らない教員が多くいることも予想され、図書館からの広報が今重要になってくるであろう。

●図書館Webサイトの例

- ・東京大学附属図書館
https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/apc_guide
- ・東京工業大学附属図書館
<https://www.libra.titech.ac.jp/oa>
- ・大阪大学附属図書館
<https://www.library.osaka-u.ac.jp/research/apc/>

- ・京都大学図書館機構
<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/content/13089>
- ・東北大学附属図書館
<https://www.library.tohoku.ac.jp/search/ejournal/apc.html>
- ・九州大学附属図書館
<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/services/open/gold/apc>
- ・東邦大学メディアセンター
<https://www.mnc.toho-u.ac.jp/mc/apc.php>

また、APCの支払額を調査している大学も増えてきている。

- ・千葉大学アカデミック・リンク・センター／附属図書館
<https://alc.chiba-u.jp/entry/apc.html>
- ・神戸大学附属図書館
<https://lib.kobe-u.ac.jp/userguides/staff/apc/>

(参照 2023-05-18)

転換契約の本来の理念は、ジャーナル等の購読費用を、著者が支払う論文掲載料に文字通り置き換えることであった。しかし現在展開されている転換契約は、必ずしもそのような構造にはなっておらず、購読料、論文掲載料は上昇を続け、大学等の財政を更に圧迫し続けているのが現状である。

イギリスのThe Guardianに2023年5月7日に掲載された記事によれば、エルゼビア社のオープンアクセス誌“NeuroImage”の学術委員会の40人以上の委員が、エルゼビア社が出版料金の値下げを拒否したとして辞任している¹¹⁾。この委員たちは、オープンアクセスにかかる高額な費用は“権威”を反映させたもので、出版にかかる費用とは無関係であると主張している。かつてのシリアルズ・ク

ライシスのような状況が、論文掲載料でも起きている。

5.5 今後の展望

ここ数年、回復傾向にあった出版市場は、コロナ禍特需が落ち着いたこともあり、再び前年比を割り込んだ。電子書籍の市場は拡大が続いているものの、その勢いは翳りが見られる。コロナ禍が落ち着いた後にどのような変化が起こるか、注視しておく必要がある。

大学図書館の資料費はほぼ横ばいの傾向にあるが、為替レートは多少の落ち着きを見せているものの、2020年の米ドルの平均為替レートが107.8円（年間平均TTS）であったことを考えると、2022年は132.43円（年間平均TTS）と2割以上の円安となっており、大学図書館の資料費を圧迫する要因となっている。ジャーナル等の購読費用を論文掲載料に置き換える転換契約も、今の所問題解決の決定打にはなっていない。2024年には物流の問題も控えており、その対応には機関としての対応が必要である。幅広い情報の収集、各機関の他の部署との更なる連携強化が引き続き求められる。

- 1) 出版月報 第65巻1号. 東京, 出版科学研究所. 2023. 44p.
- 2) 鷹野凌. 2022年紙+電子出版市場は1兆6305億円で前年比2.6%減、コロナ前の2019年比では5.7%増～出版科学研究所調べ. HON.jp News Blog. 2023-01-25, <https://hon.jp/news/1.0/0/38832>, (参照2023-05-18).
- 3) 物価高、新刊本も値上がり加速. REUTERS. 2023-04-25, <https://jp.reuters.com/article/idJP2023040801000314>, (参照2023-05-18).
- 4) OdaMitsuo. 出版状況クロニクル. 出版・読書メモランダム. <https://odamitsuo.hatenablog.com/archive/category/出版>

状況クロニクル, (参照2023-05-18).

- 5) 出版科学研究所. 日本の書店数. 出版業界の基礎知識. <https://shuppankagaku.com/knowledge/bookstores/>, (参照2023-05-18).
- 6) 文化通信社. 八重洲ブックセンター本店閉店 山崎社長「必ず帰ってくる」閉店後もレジ待ちの列絶えず. 文化通信デジタル. 2023-04-01, <https://www.bunkanews.jp/article/323342/>, (参照2023-05-18).
- 7) カーゴ・ジャパン. 【ズームアップ】出版物流の維持へ“協業”の機運. カーゴニュース. 2022-12-06, <http://cargo-news.co.jp/cargo-news-main/3928>, (参照2023-05-18).
- 8) カーゴ・ジャパン. 日販、配送コース最適化へ運送会社と連携. カーゴニュース. 2021-10-26, <http://cargo-news.co.jp/cargo-news-main/3265>, (参照2023-05-18).
- 9) 文部科学省. 学術情報基盤実態調査. https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm, (参照2023-05-18).
- 10) 研究大学コンソーシアム. 国内10大学とSpringer Nature社との転換契約パイロットプロジェクトについて. 2022-11-21, <https://www.ruconsortium.jp/site/efforts/736.html>, (参照2023-05-18).
- 11) 'Too greedy': mass walkout at global science journal over 'unethical' fees. The Guardian. 2023-05-07, <https://www.theguardian.com/science/2023/may/07/too-greedy-mass-walkout-at-global-science-journal-over-unethical-fees>, (参照2023-05-18).

6. 著作権・法制度

2023年の上半期は、例年にもまして現在

進行系で起きている問題に直面しているため、筆者の調査研究が追いつかず、事実関係については正確を期しているつもりだが、筆者の分析の結果としての外れな指摘・結論に終わっている箇所が少なからずあるかもしれない。それも含めてこの記事が問題提起になっていれば幸いである。

6.1 令和3年著作権法改正について：図書館等公衆送信サービス

令和3年著作権法改正については、過去の討議資料でも言及した¹⁾ように、図書館関係の法改正として

1. 国立国会図書館による絶版等資料のインターネット送信（令和3年6月2日から1年を超えない範囲内で政令で定める日から施行）
2. 各図書館等による図書館資料のメール送信等（令和3年6月2日から2年を超えない範囲内で政令で定める日から施行）

この2つが新たに規定された。このうち1.については、昨年（2022年）5月から国立国会図書館デジタルコレクションにおいて「個人向けデジタル化資料送信サービス」（個人送信サービス）²⁾が始まり、2023年1月からは個人送信サービスでも資料の印刷が可能になっている。筆者も恩恵を蒙っているひとりである。

残る2.については、ようやく2023年6月1日付で「著作権法施行規則の一部を改正する省令」³⁾が施行され、「図書館等公衆送信補償金制度」が発足した。これに合わせて「図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会」⁴⁾から「図書館等における複製及び公衆送信ガイドライン」⁵⁾が公開された。また「図書館等公衆送信補償金制度」に対応するために、補償金の徴収・分配を行う団体として一般社団法人図書館等補償金管理協会

（SARLIB：Society for Administration of Remuneration for Public Transmission by Libraries or Similar Facilities）⁶⁾が発足し、2022年11月に文化庁長官により改正著作権法第104条の10の2第1項の図書館等公衆送信補償金を受ける権利を行使できる団体として指定された⁷⁾。

2023年6月11日付朝日新聞⁸⁾では、「図書館等公衆送信補償金制度」の運用は

書籍の補償金額は、本体価格を総ページ数で割った数に、送信するページ数と10をかけて算出する。この計算で500円を下回る場合は、500円とする。補償金のほかに、図書館が手数料をとることもありうる。

とまとめられている。これについて同じ記事内で朝日新聞は「実際の運用には手間がかかり、サービスを始める図書館がどれくらいあるかは見通せない。」と評しているが、「図書館等における複製及び公衆送信ガイドライン」等を読んでみた筆者も同意見である。この諸規定を遵守して図書館等公衆送信サービスを運用できる「特定図書館等」⁹⁾は限られると考えている。なお朝日新聞はこの記事の中で「図書館」とのみ表記し、取材先も図書館関係団体は日本図書館協会のみであるところから、この改正を公共図書館にリンクして記事化しているようだが（執筆した記者が大学図書館に取材していたら「一部の図書館では紙の複写の郵送サービスを実施している」という記述にはならないだろう）、むしろこの法改正の影響はILLのかなりの分量を、文献複写物をめぐるやり取りが占める大学図書館にこそ現れるのではないか。

なお国立国会図書館は2024年4月より令和3年著作権法改正に基づく図書館等公衆送信サービスを始めるとのことだが、今後どの程度図書館等公衆送信サービスが公共・大学とも普及していくのか引き続き注視していく。

なお本稿は次に「6.2 生成系 AI と著作権をめぐる問題」を続けて討議資料とする予定だったが、すでに締切を大幅に過ぎている状況のため、今回は掲載を見送ることにした。

参考文献

- 1) 大学図書館研究会. 討議資料：大学図書館をめぐる動き. 大学の図書館. 2022, 41 (6), p.92-95.
- 2) 個人向けデジタル化資料送信サービス | 国立国会図書館—National Diet Library
https://www.ndl.go.jp/jp/use/digital_transmission/individuals_index.html
- 3) 著作権法施行規則の一部を改正する省令 (令和5年文部科学省令第23号) (条文)
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r03_hokaisei/pdf/93891201_03.pdf
- 4) 図書館等公衆送信サービスに関する関係者協議会
<https://www.jla.or.jp/committees/chosaku/tabid/946/Default.aspx>
- 5) 図書館等における複製及び公衆送信ガイドライン
<https://www.sarlib.or.jp/wp-content/uploads/2023/05/31guidelines230530.pdf>
- 6) SARLIB 図書館等公衆送信補償金管理協会 | 図書館からの公衆送信に対する補償金收受を行う指定管理団体です
<https://www.sarlib.or.jp/>
- 7) 改正著作権法第104条の10の2第1項の図書館等公衆送信補償金を受ける権利を行使する団体の指定について | 文化庁
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/93789301.html>
- 8) 図書館資料ネット送信、運用不透明 新制度施行 1冊の一部分、利用に最低500円：朝日新聞デジタル (Web掲載は有料記事)
<https://www.asahi.com/articles/DA3S>

15659729.html

- 9) 特定図書館等の方へ | SARLIB 図書館等公衆送信補償金管理協会
<https://www.sarlib.or.jp/library/>
URLはいずれも2023年6月16日確認

大学図書館研究会第54回全国大会記念講演

9月23日(土・祝) 15:30～16:30 (★対面開催、オンライン配信あり)

演題：大学における教育DXと大学図書館の役割

講演者：村上 正行氏（大阪大学 全学教育推進機構 教育学習支援部 教授）（兼任）スチューデント・ライフサイクルサポートセンター 教学IR・教学データ基盤部 教授（副センター長）

概要：2020年からのコロナ禍を経験し、オンラインの活用も進んだことから、大学教育においても新たな方法が求められています。近年、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が話題となっており、教育現場においてICTや教育・学習データの活用も進められています。本講演では、大学における教育DXの現状、私に関わっているラーニングコモンズの研究について紹介し、ニューノーマル時代に大学図書館が果たす役割について、みなさまと考えたいと思います。

講演者紹介：1997年京都大学総合人間学部卒業、1999年同大学大学院人間・環境学研究科修士課程修了、2002年同大学大学院情報学研究科知能情報学専攻博士課程指導認定退学。博士(情報学)(2005年9月)。2002年4月より京都外国語大学外国語学部講師、マルチメディア教育研究センター講師、准教授、教授などを経て、2019年4月より現職。専門は教育工学・大学教育学。

大学教育を対象として、授業改善を支援するための教育データ分析や授業映像分析、ICTやソーシャルメディアを活用した授業実践、ラーニングコモンズなどの学習環境のデザインや運用、評価に関する研究を行っている。

シンポジウム「大学図書館は生成系AIの夢を見るか？」

9月25日(月) 9:30～12:00

概要

「ChatGPT」をはじめとする生成系AIが急速に話題になり、大学内部では、業務改善に活用しようという話と、レポートの不正（自分でレポート作らずに生成系AIでレポート作成する）をどう防ぐのかなど議論が高まって、見解を出す大学も出てきています。

こうした中、さっそく大学の英語の授業に「ChatGPT」と機械翻訳を組み合わせ学習ツールを試験導入をし、各種メディアに取り上げられた立命館大学生命科学部山中司教授（応用言語学）と、「ChatGPT」を蔵書検索サポーターに実装する試みを進めているカーリルの代表吉本龍司さんをお呼びして、現在の「ChatGPT」の手ごたえと今後の可能性についてお話しいただき、その上で、図書館を取り巻く利用者環境の変化と図書館がすべきサービスの高度化などについて自由にお話をさせていただきます。

〈パネリスト〉

山中 司 氏（立命館大学生命科学部教授）

吉本 龍司 氏（株式会社カーリル代表取締役）

〈連絡先〉

担当：和知 剛（郡山女子大学短期大学部）taikai@daitoken.com

課題別分科会の概要

課題別第1分科会（9月24日午前）「資料保存」

（分科会テーマ）

資料保存技術の継承と伝達

（分科会内容）

近年、電子化が進行しているとはいえ、まだまだ図書館における紙媒体の占める割合は多く、破損・劣化した資料の修理・補修の必要性は依然として高い。しかし、ベテラン職員の退職や職員数の減少により、必ずしも資料保存の技術が職場内で継承されていると言い難く、職場内でノウハウが途絶えた場合、修理業務が後回しになり、結果として資料提供に支障をきたすことになる。破損・劣化した資料があっても、対応方法が分からず、そのまま放置しているとの悩みを聞くこともある。

本分科会では、参加者からの事例紹介と意見交換を行い、いかに資料保存技術を継承していくかだけでなく、互いの技術や知識をどの様に共有していけるかについても考える場としたい。

＜連絡先＞

担当：山上 朋宏（奈良女子大学学術情報センター）yamagami.tomohiro@cc.nara-wu.ac.jp
北川 正路（東京慈恵会医科大学 国際交流センター）kitagawa@jikei.ac.jp

課題別第2分科会（9月24日午前）「キャリア形成」

（分科会テーマ）

大学図書館員と研究活動—社会人大学院生の学びとキャリア—

（分科会内容）

大学図書館研究会をはじめとして、図書館業界には業界の雑誌が数多くあり、それらの雑誌に論文や文章を投稿された経験がある方も多いのではないだろうか。今年のキャリア形成分科会では、論文の執筆をはじめとした研究活動について、実際に大学図書館で勤務しつつ、社会人大学院生として研究活動にも携わってこられた方の経験を踏まえて、大学図書館員のキャリア形成としての研究活動について講演とディスカッションを行います。

分科会での前半では、大学院進学経験のある方に、大学院での学びや研究活動がキャリア形成に及ぼした影響、社会人院生になってよかったことや大変だったことなどをお話いただきます。会の後半では、前半のお話をもとに、参加者全員で質疑応答や意見交換などを行います。

大学院進学に興味がある方だけでなく、研究活動に興味がある方、実際に研究をされている方、雑誌に論文を投稿してみたい方、研究活動の体験を聞きたい方など幅広い方の参加をお待ちしております。

（連絡先）

担当：中川 恵理子（金沢学院大学）e-naka@kanazawa-gu.ac.jp
有馬 良一（神戸大学）

課題別第3分科会 (9月24日午前) 「出版・流通」

(分科会テーマ)

学術コミュニケーション入門：大学図書館員が知っておきたいこと

(分科会内容)

学術コミュニケーションは大学図書館員にとり日々深く関わっているものであるにも関わらず、その範囲の広さや複雑さ、変化の多さから、きちんと理解が追いついていないことが多い。そこで本分科会では2022年に邦訳が出版された『学術コミュニケーション入門：知っているようで知らない128の疑問』¹⁾の読書会を行い、学術コミュニケーションに関し大学図書館員として必要な基礎知識について理解を深めることを目指す。

分科会は対面式で行う。本書の訳者である学術コミュニケーションコンサルタントの宮入暢子氏にもご参加いただき、参加者が関心をもつトピックを中心に読み進め、問題点や疑問点についての意見交換を予定している。参加にあたっては事前に本書を読み、事前アンケートへの回答とコメントや疑問点の準備をお願いしたい。

1) リック・アンダーソン著、宮入暢子訳、学術コミュニケーション入門：知っているようで知らない128の疑問、アドスリー、2022。 <https://www.adthree.com/publish/2022/09/gakujutsu-com.html>

<連絡先>

担当：梶幸子（安田女子大学図書館） kaji.sachiko@nifty.com

吉田弥生（大阪大学附属図書館） yoshiday3@yahoo.co.jp

課題別第4分科会 (9月24日午後) 「大学図書館史」

(分科会テーマ)

大学図書館問題研究会の歴史を見る Part7

(分科会内容)

今回の大学図書館史分科会は、大図研創立50周年を契機とした連続企画として、昨年に続き1970年に成立した大学図書館問題研究会の歴史を主題とする。今回は主に2011年から2023年現在までを取り上げる。大図研と大学図書館界の歩みについて、同時代史としての参加者個人の経験も共有しつつ、会報『大学の図書館』を主な史料として振り返ることとしたい。

大学図書館史に関心を有する方やこれまでの歴史から現在を捉え直したい方などの参加を期待しており、大学図書館史を学び合う機会としたい。

<連絡先>

担当：加藤 晃一（千葉大学附属図書館） kabe36@gmail.com

小山 荘太郎（横浜国立大学附属図書館） str.koyama@gmail.com

課題別第5分科会 (9月24日午後) 「利用者支援」

(分科会テーマ)

所属機関を超えた利用者支援 ～図書館に「市民科学」を応用した事例について～

(分科会内容)

市民科学（シチズン・サイエンス）とは、科学者でないアマチュアの市民が集い科学活動に参加する活動のことである。例えば動植物の生態や天体現象について色々な場所に住む市民に

よる定点観測が挙げられる。

この分科会では、「市民科学」を図書館に応用した事例として、所属機関が異なる参加者が共同で作業を行い、その成果をも不特定多数に公開した活動について取り上げ、企画・運営側と参加者の双方から発表する。

図書館における利用者支援は、来館型・非来館型問わず基本的には「その機関が提供する、主として自館の利用者を対象とした支援」という文脈が暗黙の中に含まれていると思われる。だが、この分科会では提供する側・される側ともに特定の組織や機関にとらわれない事例を取り上げ、新たな利用者支援のあり方を模索する。

<連絡先>

担当：下山 朋幸 tommy.library17@gmail.com

徳田 恵里（株式会社紀伊國屋書店関西ライブラリーサービス部）

小林 泰名（北海道大学附属図書館）

課題別第6分科会（9月24日午後）「学術情報基盤」

（分科会テーマ）

データクレンジングのはじめ方

（分科会内容）

図書の書誌データや所蔵データ、リポジトリに搭載する論文のメタデータなど、図書館員は様々なデータに囲まれて仕事をしている。しかし、これらのデータの品質は一定ではなく、表記揺れや重複・抜けなど、さまざまな誤りが存在している。このような誤りがあると、利用者が必要とする情報にたどり着けなくなるため、データの誤りを修正する「データクレンジング」の作業が必要になるが、修正対象のデータを発見し、1件1件個別に修正・登録していくのは、時間がかかる作業でもある。本分科会では「データクレンジングのはじめ方」として、効率よくデータの一括登録や一括修正を行う方法を話題として取り上げる。分科会内ではデータクレンジングの実習を行う予定であり、参加される際は、ネットワーク環境があるノートPCと、修正対象の書誌データをご持参いただきたい。

<連絡先>

担当：田辺 浩介（物質・材料研究機構） TANABE.Kosuke@nims.go.jp

柿原 友紀（熊本大学附属図書館） y-kakihara@jimu.kumamoto-u.ac.jp

研究発表募集のお知らせ

全国大会では、会員による成果の発表の場としまして、研究発表の時間を設けております。日頃の業務や研究活動で取り組まれている成果、事例報告等をご発表いただく機会です。お申込みをお待ちしております。

- ・開催日時：2023年9月23日（土・祝）14：30～15：15
- ・開催場所：大阪大学豊中キャンパス（対面開催、会場からオンライン配信を実施）
- ・発表時間：20分程度（質疑応答5分程度を含む）
- ・申込資格：大学図書館研究会の会員であること
（グループ発表の場合は、発表者の少なくとも1名が会員であること）
- ・申込締切：2023年7月31日（月）
- ・申込方法：以下の事項を明記の上、全国大会実行委員会（taiaki@daitoken.com）までメールでお申込みください。件名の先頭には、必ず「[研究発表申込]」と明記してください。
※応募者多数の場合は、選考をさせていただきます場合があります。
 - (1) タイトル
 - (2) 氏名および所属
 - (3) 要旨
 - (4) 参考文献（あれば）全体の文字数：1,000字程度（そのまま大会予稿集の原稿となります）
- ・問い合わせ先：全国大会実行委員会 taikai@daitoken.com

【参考】近年の研究発表事例

- 2022年 「What about the Humanities? COVID-19のオープンアクセスへの影響と人文社会科学の未来について」
- 2021年 ウェブスケール・ディスカバリー（WSD）利用者の利用状況と認識、アフターコロナを見据えた魅力的な大学図書館運営
- 2020年 日本の大学図書館における障害学生支援の現状
- 2019年 出版情勢から大学図書館の役割を考察する (2)、シェアードプリントの実施に向けたシミュレーションと論点整理
- 2018年 図書館展示における学習効果、出版情勢から大学図書館の役割を考察する

交流会のご案内

参加者の交流の場として、交流会を開催します。新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、今大会では飲食の提供は行いませんが、全国大会の参加者同士の交流の場となるよう鋭意企画中です。

みなさまのご参加をお待ちしています。

【開催日時】

9月23日（土・祝）17:00～18:00（記念講演終了後）

【開催場所】

大阪大学豊中キャンパス（オンライン配信はありません）

自主企画を募集します

自主企画とは、会員が自主的に企画するイベントのことです。

開催が決定した企画については、随時大会ウェブサイト (https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2023/) へ掲載いたします。どうぞ楽しみに！

また、このような内容で開催したいといったご希望、オンラインでの開催方法についてのご相談もお待ちしております。

【開催可能時間】全国大会の会場を使用する場合は以下の時間となります。

9月24日（日）昼 13:00～13:45（予定）

※使用いただける会場には限りがありますのでご了承ください。

※オンラインでの開催の場合、上記日時に限りませんが、運営者ご自身でZoomのアカウント等を取頂いていただく可能性があるほか、機材はご自身でご用意いただくこととなりますのでご了承ください。

■応募・問い合わせ先

全国大会実行委員会 (taiaki@daitoken.com) までメールでご連絡ください。

件名の先頭には、必ず「■自主企画■」と明記してください。

メールには

- (1) 担当者名と連絡先
- (2) 企画タイトルと概要（200字程度）
- (3) 開催日時
- (4) 開催方法の希望（会場開催、オンライン開催）

以上4点を明記した上お送りください。

メール送信後1週間たっても返信がない場合は、不達の可能性がありますので、お手数ですが、再度お送りください。

なお、会場利用希望が多数の場合は、事前に調整する場合がありますので、ご協力願います。

大学の図書館 第42巻第6号 (No.595) 2023年6月25日 (毎月25日発行) ISSN : 0286-6854
編集・発行 : 大学図書館研究会 年間予約購読料 : 送料共6,000円

□大学図書館研究会出版部 (出版物購入・問い合わせ窓口)

〒195-8585 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1 和光大学図書・情報館気付

Fax : (044) 989-2250 E-mail : shuppan@daitoken.com

<出版物購入代金等振込先> ゆうちょ銀行 振替口座 : 00140-6-482205 大学図書館研究会出版部

三菱UFJ銀行 越谷駅前支店 普通口座 : 1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局

〒105-0013 東京都港区浜松町2-2-15 浜松町ダイヤビル2F

E-mail : dtk_office@daitoken.com

<会費振込先> ゆうちょ銀行 振替口座 : 00190-2-79769 大学図書館研究会

大学図書館研究会2023/2024年度会員総会資料のご案内

大学図書館研究会2023/2024年度会員総会は、第54回全国大会の前週、2023年9月16日(土) 10:00～12:00の日程で、オンラインにて開催いたします。

会員総会資料は、以下のURLにて2023年8月15日(予定)より会員限定で公開します。

※本会報『大学の図書館』と同一のウェブページです。

<https://www.daitoken.com/publication/kaiho/>

ウェブサイトから入手が困難な方は、大学図書館研究会事務局 dtk_office@daitoken.com までご連絡ください。

会員総会の接続先情報は以下のとおりです。

<https://us02web.zoom.us/j/86114718256?pwd=d2VPenZod0U5U1VXMndvVFY5Q1BZQT09>

ミーティングID: 861 1471 8256

パスコード: 262925

メインプログラム

9.23 研究発表
Saturday 記念講演

『大学における教育DXと大学図書館の役割』
村上 正行 氏 (大阪大学 全学教育推進機構 教育学習支援部 教授)

9.24 課題別分科会 (資料保存 / キャリア形成 / 出版・流通
Sunday 大学図書館史 / 利用者支援 / 学術情報基盤)

9.25 シンポジウム
Monday 『大学図書館は生成系AIの夢を見るか?』
山中 司 氏 (立命館大学生命科学部特任) ・ 吉本 龍司 氏 (株式会社カーリル代表取締役)

お申込み方法 申込〆切
9.13(水) / プログラム詳細

大会ウェブサイトにてご確認ください▼

[https://www.daitoken.com/research/
annual_conference/2023/](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2023/)



<開催概要>

開催日：2023.9.23(祝・土)~25(月)

会場：大阪大学豊中キャンパス ※9.23(祝・土)のみオンライン (Zoom) ハイブリッド開催

参加費：6,000円 ※1日のみの参加 (オンライン含む)：3,000円

主催：大学図書館研究会

運営：第54回全国大会実行委員会 ✉ taikai@daitoken.com

会員総会のご案内

例年大会初日に開催している
会員総会は別日程で行います。

- 開催日時
2023.9.16(土) 10時~12時
- 開催方式
オンライン開催
- 参加対象
大学図書館研究会会員
- その他詳細 (参加方法等)
会員向けMLで通知

第54回

大学図書館研究会
全国大会 in 大阪

2023 9.23^祝 - 25^月
大阪大学豊中キャンパス / Zoom

Let's meet in OSAKA!

